

受付印 平成 29 年 5 月 31 日 日本橋 税務署 長殿	所 業 種 目 事業種目 ガン等の治療法の臨床研究 他 期未現在の資本金の額又は出資金の額 円 非中小法人等 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 年 月 日 売上金額 51,000,000 申告年月日 年 月 日 申告区分 申告区分 法人税
納税地 東京都中央区八重洲一丁目8番16号 電話(03) 5542-1597	同非区分 特 定 同 族 会 社 非 同 族 会 社 一般社団・財団法人のうち非営利型法人に該当するもの 経 理 責 任 者 自 署 押 印 (印) 旧納税地及び旧法人名等	税 務 署 処 理 欄 通 信 日 付 印 確 認 印 庁 指 定 局 指 定 指 導 等 区 分 年 月 日 申 告 区 分 中 間 期 限 後 修 正 地 方 中 間 期 限 後 修 正 法 人 税 法 人 税
(フリガナ) イッパンシャダンホウジンニホンセンシンリョウリンショウケンキョウカイ 法人名 一般社団法人日本先進医療臨床研究会 法人番号 (フリガナ) コバヤシ ヒデオ 代表者 小林 英男 (印) 代表者住所 東京都八王子市暁町一丁目15番9号	添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分配表、勘定科目の明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	翌年以降送付要否 (要) (否) 適用額明細書提出の有無 (有) (無) 税理士法第30条の書面提出有 (有) (無) 税理士法第33条の2の書面提出有 (有) (無)

平成 28 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書

平成 29 年 3 月 31 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日)
 の計算期間 平成 年 月 日
 この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 (別表四「47の」)	十億	百万	千	円
1			117219	
2 法人税額 (54)又は(55)			17550	
3 法人税額の特別控除額				
4 差引法人税額 (2)-(3)			17550	
5 連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額				
6 課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表(二)「25」+別表三(三)「20」)				
7 同上に対する税額 渡金 (21)+(22)+(23)				
8 課税留保金額 (別表三(一)「40」)				
9 同上に対する税額 (別表三(一)「48」)				
10 法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)			17550	
11 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				
12 控除税額 ((10)-(11))と(18)のうち少ない金額				
13 差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)			17500	
14 中間申告分の法人税額				
15 差引確定(中間申告の場合はそ)地方法人税額(の税額とし、マイナス(13)-(14)の場合は、(25)へ記入)			17500	

控除税額の計算	十億	百万	千	円
16 所得税の額 (別表六(一)「13」)				
17 外国税額 (別表六(二)「20」又は別表六(五(二)「16」)				
18 計 (16)+(17)				
19 控除した金額 (12)				
20 控除しきれなかった金額 (18)-(19)				
21 土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				
22 同上 (別表三(二)「28」)				
23 同上 (別表三(三)「23」)				
24 所得税額等の還付金額 (20)				
25 中間納付額 (14)-(13)				
26 欠損金の繰戻しによる還付請求税額				
27 計 (24)+(25)+(26)				
28 この申告前の所得金額又は欠損金額 (60)				
29 この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (65)				
30 欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)				
31 翌年へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)				

この申告書による地方法人税額の計算

32 課税標準額に對する法人税額 (4)+(5)+(7)+(10の外)			17550	
33 課税標準額に對する法人税額 (9)				
34 課税標準法人税額 (32)+(33)			17000	
35 地方法人税額 (58)			748	
36 課税留保金額に係る地方法人税額 (59)				
37 所得地方法人税額 (35)+(36)			748	
38 外国税額の控除額 (別表六(二)「50」又は別表六(五(二)「46」)				
39 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額				
40 差引地方法人税額 (37)-(38)-(39)			700	
41 中間申告分の地方法人税額				
42 差引確定(中間申告の場合はそ)地方法人税額(の税額とし、マイナス(40)-(41)の場合は、(43)へ記入)			700	

43 この申告による還付金額 (41)-(40)				
44 この申告に對する法人税額 (68)				
45 課税留保金額に對する法人税額 (69)				
46 課税標準法人税額 (70)				
47 この申告により納付すべき地方法人税額 (74)				
48 剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額				
49 残余財産の最終分配の日				
50 決算確定の日			29	531
51 還付を受ける金融機関等				
52 銀行 本店・支店 出張所 預金				
53 金庫・組合 本所・支所				
54 農協・漁協				
55 口座番号				
56 ゆうちょ銀行の貯金記号番号				
57 税務署処理欄				

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分……

事業 年度等	平成 28・4・1 平成 29・3・31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
-----------	-------------------------	-----	-------------------

別表一
(一) 次葉

法人税額の計算							
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	117,000	(48)の15%相当額	52	17,550	
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(48)	49	0	(49)の23.9%又は23.4%相当額	53	0	
	所得金額(48)+(49)	50	117,000	法人税額(52)+(53)	54	17,550	
その人の他場の場合	所得金額(1)	51		法人税額((51)の23.9%又は23.4%相当額)	55		
地方法人税額の計算							
	所得の金額に対する法人税額(32)	56	17,000	(56)の4.4%相当額	58	748	
	課税留保金額に対する法人税額(33)	57		(57)の4.4%相当額	59		
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	所得金額又は欠損金額	60		所得の金額に対する法人税額	68		
	課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69		
	課税留保金額	62		課税標準法人税額(68)+(69)	70		
	法人税額	63		確定地方法人税額	71		
	還付金額	64	外	中間還付額	72		
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)-(63))若しくは((15)+(64))又は((64)-(27))	65	外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73		
この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額((42)-(71))若しくは((42)+(72)+(73))又は(((72)-(43))+((73)-(43)の外書))	74		
この申告前の	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67					

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	平成 28・ 4・ 1 平成 29・ 3・ 31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
------	-----------------------------	-----	-------------------

区 分	総 額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額	31,419 円	31,419 円	配 当 そ の 他
加			
損金経理をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税(利子 割額を除く。)及び市町村民税			
損金経理をした道府県民税利子割額			
損金経理をした納税充当金	95,800	95,800	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加 算金、延滞金(延納分を除く。)及び過急税			そ の 他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			そ の 他
交際費等の損金不算入額			そ の 他
小 計	95,800	95,800	
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税 等の金額	10,000	10,000	
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)			
外国子会社から受ける剰余金の配当等 の益金不算入額(別表八(二)「26」)			
受贈益の益金不算入額			
適格現物分配に係る益金不算入額			
法人税等の中間納付額及び過誤納に 係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによ る還付金額等			
小 計	10,000	10,000	外
仮 計 (1)+(11)-(21)	117,219	117,219	外
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二「25」又は「30」)			そ の 他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)			
仮 計 (22)から(24)までの計)	117,219	117,219	外
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			そ の 他
沖縄の認定法人の所得の特別控除額 (別表十一(一)「9」又は「13」)			
国際戦略総合特別区域における指定特定事業 法人の所得の金額の損金算入額又は益金算入額 (別表十二(二)「7」又は「9」)			
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「13」)			そ の 他
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二「7」)			そ の 他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失 超過合計額の損金算入額(別表九(二)「10」)			
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に 係る所得の金額の損金算入額又は益金算入額 (別表十四(四)「20」、「21」又は「23」)			
合 計 (25)+(26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)±(32)	117,219	117,219	外
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)			
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託 に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十七(七)「13」、別表十八(八)「11」又は別表十九(九)「16」若しくは「33」)			
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			
差 引 計 (33)から(36)までの計)	117,219	117,219	外
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」 又は別表七(三)「10」)			
総 計 (37)+(38)	117,219	117,219	外
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別 控除額(別表十三(三)「43」)			
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)			
農用地等取得した場合の圧縮額の損金算 入額(別表十二(十四)「43」の計)			
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算 入額(別表十二(十一)「15」)			
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十二)「10」)			
再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十五)「12」)			
残余財産の確定の日の属する事業年度に 係る事業税の損金算入額			
所得金額又は欠損金額	117,219	117,219	外

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平成 28・ 4・ 1 平成 29・ 3・ 31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
------	-----------------------------	-----	-------------------

別表五
(一)

利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 - +
		減	増	
利 益 準 備 金	1	円	円	円
積 立 金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
未 収 還 付 法 人 税	23			
未 収 還 付 都 道 府 県 民 税	24			
未 収 還 付 市 町 村 民 税	25			
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26	102,056	102,056	133,475
納 税 充 当 金	27	104,300	104,300	95,800
未 納 法 人 税 等 〔 退 職 年 金 等 積 立 金 に 対 する も の を 除 く 〕	28	32,200	32,200	18,200
			中間 確定	
	未 納 道 府 県 民 税 (均等割額及び利子割額を含む。)	29	62,100	62,100
未 納 市 町 村 民 税 (均等割額を含む。)	30		中間	
			確定	
差 引 合 計 額	31	112,056	112,056	138,975

資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 - +
		減	増	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平成 28・4・1 平成 29・3・31	法人名	一般社団法人日本先進医療臨床研究会
------	-------------------------	-----	-------------------

別表五
(二)

税目及び事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 + - - -
				充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	
法人税 復興特別法人税 地方法人税及び	27・5・7 28・3・31	1	32,200 円	32,200 円	円	円	0 円
	：	2					
	当期分	中					
	間	3					
	確定	4	18,200				18,200
	計	5	32,200	18,200	32,200		18,200
道府県 民 税	27・5・7 28・3・31	6	62,100	62,100			0
	：	7					
	当期分	利子割					
	中	8					
	間	9					
	確定	10	72,100				72,100
	計	11	62,100	72,100	62,100		72,100
市 町 村 民 税	27・5・7 28・3・31	12					
	：	13					
	当期分	中					
	間	14					
	確定	15					
	計	16					
事 業 税	27・5・7 28・3・31	17	10,000	10,000			0
	：	18					
	当期中間分	19					
	計	20	10,000	10,000			0
そ の 他	損金算入のもの	利子税	21				
		延滞金 (延納に係るもの)	22				
		収入印紙等	23				
			24				
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	25				
		延滞税	26				
		延滞金 (延納分を除く。)	27				
		過怠税	28				
		源泉所得税	29				
			30				
納税充当金の計算							
期首納税充当金		31	104,300 円	取 崩 額	損金算入のもの	37	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金	32	95,800		損金不算入のもの	38	
		33				39	
	計 (32)+(33)	34	95,800		仮払税金消却	40	
取 崩 額	法人税額等 (5の)+(11の)+(16の)	35	94,300	計 (35)+(36)+(37)+(38)+(39)+(40)	41	104,300	
	事業税 (20の)	36	10,000	期末納税充当金 (31)+(34)-(41)	42	95,800	

借入金及び支払利子の内訳書

借入先 所在地（住所）	法人・代表者 との関係	期末現在高	期中の支払利子額 利率	借入理由	担保の内容 (物件の種類、数量、 所在地等)
小林 英雄 東京都八王子市暁町1-15-9	本人	円 4,506,796	円		
計		4,506,796			

(法0302 - 11)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 ただし、役員、株主及び関係会社については期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 2. 期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
 3. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
 4. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳				退職給与
						使用人職務分以外	定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益連動 給与	
(代表者) その他役員	小林 英雄 東京都八王子市暁町1-15-9	本人	常	円 0	円	円 0	円	円	円	円
理事	赤木 純児 熊本市西区二本木4-7-5-1		常・非	700,000		700,000				
理事	萬 憲彰		常・非	350,000		350,000				
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計				1,050,000		1,050,000				

人件費の内訳			
区	分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬	手当	1,050,000 円	0 円
従業員	給料手当	850,000	0
	賃金手当	0	0
計		1,900,000	0

(法0302 - 15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途	貸主の名称(氏名)	支払対象期間	摘 要
	所 在 地	貸主の所在地(住所)	支 払 賃 借 料	
家賃	事務所 東京都中央区八重洲1-8-16	㈱ビジネストラנסファー	28. 4. 1 ~ 29. 3. 31 945,390 円	レンタルオフィス代
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	
			. . . ~ . . . 円	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支払先の名称(氏名)	支 払 年 月 日	支 払 金 額	権利金等の内容	摘 要
支払先の所在地(住所)				
	. . .	円		
	. . .			
	. . .			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支 払 金 額	
		. . . ~ ~ . . .	円	
		. . . ~ ~ . . .		
		. . . ~ ~ . . .		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。(法0302 - 16)
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。



法人事業概況説明書

電子申告完了済
 受付日時：2017/05/19 17:56:50
 受付番号：20170519175650292413

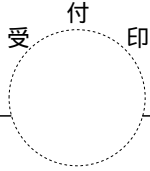
F B 1 0 0 5

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

法人名		屋号 ()	事業年度	自平成 28 年 4 月 1 日	至平成 29 年 3 月 31 日	整理番号					税務署 処理欄	
納税地		〒103 - 0028 東京都中央区八重洲一丁目8番16号		電話番号	(03) 5542 - 1597		応答者 氏名					
1 事業内容	ガン等の治療法の臨床研究 他		(1) 支店数	0		(3) 取引種類	<input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		取引金額 (円)			
	2 支店・海外取引状況		(2) 子会社数		0		(4) 貿易外取引		<input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> ロイヤルティ <input type="checkbox"/> 役務の提供 <input type="checkbox"/> 証券の売買 <input type="checkbox"/> 金銭の貸借 <input type="checkbox"/> 不動産の売買 <input type="checkbox"/> その他 ()			
3 期末従事員等の状況	(1) 常勤役員		3		(1) 利用		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (2) 電子取引 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		(1) 区分		氏名 代表者との関係	
	(2) 従業員		2		(3) プログラム		<input type="checkbox"/> 自社作成 <input type="checkbox"/> 一部自社作成 <input type="checkbox"/> 他社作成 <input checked="" type="checkbox"/> 市販ソフト		(2) 試算表の作成状況		<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> おおむね月ごと <input type="checkbox"/> 決算時のみ	
7 主要科目	(3) 適用業務		<input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input type="checkbox"/> 在庫管理 <input type="checkbox"/> 生産管理 <input type="checkbox"/> 固定資産管理 <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		(4) 機種名		リース料月額 円		(3) 源泉徴収対象所得		<input type="checkbox"/> 給与 <input type="checkbox"/> 報酬・料金 <input type="checkbox"/> 利子等 <input type="checkbox"/> 配当 <input type="checkbox"/> 非居住者 <input type="checkbox"/> 退職	
	(4) 電子計算機の利用状況		(6) 市販会計ソフトの名称		弥生会計		(7) 委託先		(4) 経理状況		売上仕入 <input type="checkbox"/> 税抜 <input checked="" type="checkbox"/> 税込 <input type="checkbox"/> 固定資産経費 <input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込 当期課税売上高 (単位：円) 5 0 2 2 5 0 0 0	
(単位：円)	(5) 機 種 名		リース料月額 円		(8) LAN		<input type="checkbox"/> 無線 LAN <input type="checkbox"/> 有線 LAN <input type="checkbox"/> 無		(9) 保存媒体		<input type="checkbox"/> FD <input type="checkbox"/> MO <input type="checkbox"/> MT <input type="checkbox"/> CD-R <input type="checkbox"/> その他 ()	
	(6) 市販会計ソフトの名称		弥生会計		(7) 委託先		委託料月額 円		(4) 経理状況		当期課税売上高 (単位：円) 5 0 2 2 5 0 0 0 6 株主又は株式所有異動の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
7 主要科目	売上 (収入) 高		5 0 2 2 5 0 0 0		資産の部合計 (負債の部合計 + 純資産の部合計)		5 0 1 9 0 0 0		現金預金		5 0 0 2 0 0 0	
	上記のうち兼業売上 (収入) 高				資産のうち				受取手形			
(単位：円)	売上 (収入) 原価				負債のうち				貸付金			
	期首棚卸高				純資産の部合計 (資産の部合計 - 負債の部合計)		4 8 8 6 0 0 0		支払手形			
原材料費 (仕入) 高				支払手形				買掛金				
注1				個人借入金		4 5 0 6 0 0 0		注2				
外注費				その他借入金				注3				
期末棚卸高				純資産の部合計 (資産の部合計 - 負債の部合計)		1 3 3 0 0 0		8 インターネットバンキング等の利用の有無				
減価償却費				営業損益		1 2 7 0 0 0		(1) インターネットバンキング <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (2) ファームバンキング <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
地代家賃・租税公課				支払利息割引料				9 役員又は役員報酬額の異動の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
売上 (収入) 総利益		5 0 2 2 5 0 0 0		税引前当期損益		1 2 7 0 0 0		注3				
役員報酬		1 0 5 0 0 0 0		注3				各科目の単位：円				
従業員給料		8 5 0 0 0 0 0		10 代表者に対する報酬等の金額		報酬		賃付金		仮払金		
交際費				賃借料				支払利息		借入金		
減価償却費				賃借料				4 5 0 6 0 0 0		仮受金		
地代家賃・租税公課				賃借料								
営業損益		1 2 7 0 0 0		賃借料								
支払利息割引料				賃借料								
税引前当期損益		1 2 7 0 0 0		賃借料								

注1 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注2 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注3 「10代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

11	事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)	(兼業割合) %	12	主な設備等の状況							
		(2) 事業内容の特異性											
		(3) 売上区分	現金売上	%			掛売上	%					
13	決済日等の状況	売上	締切日	決済日	15	税理士の関与状況	(1)氏名	税理士法人リライアンス					
		仕入	締切日	決済日			(2)事務所所在地	東京都豊島区高田3-14-29KDX高田馬場ビル602号室					
		外注費	締切日	決済日			(3)電話番号	03-5927-8145					
		給料	締切日	支給日			(4)関与状況	<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務					
14	帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					16	加入組合等の状況					
		総勘定元帳											
		補助元帳											
17	月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数		
		4月	円	円	円	円	円	円	円	円	人		
		5月	7,296,000					160,000					
		6月	6,784,000					160,000					
		7月	2,840,000					160,000					
		8月	2,280,000					160,000					
		9月	4,698,000					160,000					
		10月	4,905,000					200,000					
		11月	432,000					150,000					
		12月	4,880,000					150,000					
		1月	2,913,000					150,000					
		2月						150,000					
		3月	10,172,000					150,000					
		計	3,024,000					1,900,000					
前期の実績	50,225,000					2,951,000							
66,689,000													
18	当期の営業成績の概要												



税 務 代 理 権 限 証 書

整理番号

29 年 5 月 31 日 日本橋税務署長 殿	税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏名又は名称	税理士法人リライアンス
		事務所の名称及び所在地	東京都豊島区高田3-14-29 KDX高田馬場ビル602号室
		連絡先	電話(03) 5927 - 8145 電話() -
所属税理士会等		東京 税理士会 豊島 支部 登録番号等 第 2624 号	

上記の ~~税理士~~ 税理士法人 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 平成 29 年 5 月 31 日

過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は にレ印を記載してください。】	✓
調査の通知に 関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は にレ印を記載してください。】	✓
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は にレ印を記載してください。】	

依 頼 者	氏名又は名称	一般社団法人日本先進医療臨床研究会 代表理事 小林 英男 (印)
	住所又は事務所の所在地	東京都中央区八重洲一丁目8番16号 電話(03) 5542 - 1597

1 税務代理の対象に関する事項

税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等
所得税(復興特別所得税を含む) 申告に係るもの	平成 年分
法人 復興特別法人税・ 地方法人税を含む	✓ 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む) 源泉徴収に係るもの	✓ 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 (法定納期限到来分)
税	
税	
税	
税	

2 その他の事項

事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	()部門
-------	----	----	--------	-------

貸借対照表

(1 ページ目)

企業名 一般社団法人日本先進医療臨床研究会

2017 年 03 月 31 日 現在

< 資産の部 >		< 負債の部 >	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	5,002,538	短期借入金	4,506,796
未収入金	17,069	未払金	268,221
流動資産合計	5,019,607	未払法人税等	95,800
		預り金	15,315
		流動負債合計	4,886,132
		< 負債合計 >	4,886,132
		< 純資産の部 >	
		【株主資本】	
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	133,475
		利益剰余金合計	133,475
		株主資本合計	133,475
		< 純資産合計 >	133,475
< 資産合計 >	5,019,607	< 負債純資産合計 >	5,019,607

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

- : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)
- : 国税庁標準科目に対する拡張科目
- : 科目名書換え

損 益 計 算 書

(1 ページ目)

企業名 一般社団法人日本先進医療臨床研究会

自 2016 年 04 月 01 日 から
至 2017 年 03 月 31 日 まで

科 目	金	額
単位		円
【売上高】		50,225,945
【売上総利益】		50,225,945
差引売上総利益	50,225,945	
【販売費及び一般管理費】		
荷造費	252,336	
広告宣伝費	291,360	
役員報酬	1,050,000	
給料手当	850,000	
新聞図書費	736,776	
通信費	167,016	
支払報酬	44,868,467	
支払手数料	937,387	
地代家賃	945,390	
【営業利益】		127,213
【営業外収益】		
受取利息	6	
営業外収益合計		6
【経常利益】		127,219
【税引前当期純利益】		127,219
【法人税、住民税及び事業税】	95,800	
【当期純利益】		31,419

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

- ： 科目名見切れ（別表「補足情報」参照）
- ： 国税庁標準科目に対する拡張科目
- ： 科目名書換え

